

## 平成18年度当初予算 施策別概要

### 443 エネルギー対策の推進

(主担当部：政策部)

44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進

(政策部)

44302 電力・エネルギーの安定供給

(政策部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 住民、事業者、市町村、県が

(意図) エネルギーの安定供給や快適な県民生活を維持するため、さまざまなエネルギーを適切に組み合わせている

#### < 施策の数値目標 >

目標項目		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
新エネルギーの導入量(原油換算)(kl)	目標値	154,700	169,000	174,000	179,000
	実績見込み値	148,809	171,024 (184,199)	-	-

県内における新エネルギー導入による従来型一次エネルギー(石油・石炭等)の原油換算削減量(三重県新エネルギービジョン)

H16年度実績値の( )はバイオマスエネルギーを加えた実績値。

#### < 平成18年度に残っている課題 >

平成17年2月に京都議定書が発効したことや原油価格が急激に高騰していることから、新エネルギーに対する期待が高まってきており、新エネルギーの導入をさらに促進する必要があります。そのためには、市町、県民、企業等の新エネルギーに対する理解を一層深めるための普及啓発に注力することが必要です。

電力・エネルギーの安定供給に対しては、電源立地等に対する住民や市町の理解を深める必要があるため、交付金の活用による地域振興等を図ってきました。今後も引き続き交付金を利用して、公共用施設の整備等を促進し、地域住民の福祉の向上を図ることが必要です。

資源の有効利用などの観点から、既存水力発電の効率的な運営を図るとともに、ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用していく必要があります。このため、既存水力発電にあっては適切な施設の運営管理や計画的な改修などを引き続き実施していくとともに、平成16年9月29日の台風21号による豪雨により被災した長発電所について、早急に機能回復を図る必要があります。また、三重ごみ固形燃料(RDF)発電事業については、発電所を安全に運転するため、発電所の安全対策や管理体制の強化等を行いました。年間を通じて安定的にRDFを処理するために新たな貯蔵施設を整備し、発電所をより安定的に運転していくことが必要です。

#### < 平成18年度の施策の取組方向 >

平成17年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、引き続き県施設への新エネルギーの率先導入、地球温暖化対策等と連携した市町や住民、企業等への情報提供、市民風車等市民自らの取組への支援などを進めます。また、新たに、従来行政が行ってきた普及啓発活動に住民や企業も協力していただく仕組みとすることを目指し、普及啓発への協力を条件とした導入支援や普及啓発活動協力者の募集等の取組を進めます。このほか、バイオマスエネルギー産業の成立を目指し、情報収集・発信、調査・研究などについての企業・大学・行政等の連携を促進する取組を進めます。

電力・エネルギーの安定供給に対する住民や市町の理解を深めるため、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の市町における地域振興や住民の福祉向上のための公共用施設整備等への交付金の利用を進めます。

水力発電による電力を安定的に供給するため、平成16年の台風21号に伴う豪雨より被災した長発電所の機能回復を図るとともに、適切な施設の管理運営により再生可能なクリーンエネルギーの確保に努めます。また、三重ごみ固形燃料(RDF)発電事業については、施設の安全性の確保を前提として、安定した運転に努めるとともに、平成18年6月末を目途に新たな貯蔵施設の整備に取り組んでいきます。

<主な事業>

(重) 家庭用新エネルギー普及支援事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 48,000千円 46,913千円

事業概要：設置者が普及啓発活動に協力することを条件に加え、新たに小型風力発電も対象として、住宅用太陽光発電等の導入に助成する市町に対して支援を行います。

(重) エコスクール等普及支援事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 20,825千円 23,786千円

事業概要：引き続き学校への太陽光発電導入に助成を行うとともに、設置者による普及啓発活動の実施を条件として、新たに民間企業、市町等が実施する国補対象外の小規模新エネルギー施設の導入に対しても助成を行います。

(重) 新エネルギー普及啓発事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 1,600千円 5,203千円

事業概要：引き続き市町、県民等への普及啓発活動を行うとともに、住民が普及啓発活動に協力していただく取組として、新たに「新エネサポーター制度(仮称)」を実施します。また、農水商工部等と連携して地域の潜在能力を活かしたバイオマスエネルギー産業の創出・集積を図るための取組を進めます。

発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 350,000千円 300,000千円

事業概要：市町が実施する企業導入、産業の近代化及び教育文化施設等の事業に対し、その経費の一部を補助します。

発電所改良費【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 739,459千円 511,553千円

事業概要：平成16年9月29日の台風21号に伴う豪雨により被災した長発電所の機能回復等を図ります。

RDF発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 1,808,048千円 1,039,245千円

事業概要：市町が製造するごみ固形燃料(RDF)を三重ごみ固形燃料発電所で適正に処理し、ごみの持つ未利用エネルギーを電気エネルギーとして有効利用します。また、平成18年6月末を目途に新たな貯蔵施設を整備します。